

1 令和6年4月教職員人事異動について

1 教職員人事異動方針

教育に対する県民の期待と要望に応え、学校教育の一層の進展を期するため人事行政の秩序を保ち公正にして適切な人事異動を行う。

- (1) 各学校の教職員組織の充実と均衡を図るため、全県的な見地に立って、適材を適所に配置する。
- (2) 教職員の経験を豊かにし、気風の刷新を図るため、同一校長勤務者の解消に努める。
- (3) 若手教職員の人材育成の観点から、多様な経験を積ませるために、積極的な人事異動に努める。
- (4) 児童・生徒の指導の充実強化を目指し教員の特性、経験を生かす異動に努める。

2 令和6年4月教職員人事異動の重点項目

【小・中学校】

- (1) 管理職及び県教育委員会事務局指導主事等への若手教員の積極的な登用を進める。
- (2) 女性管理職の積極的な登用を進める。
- (3) 初回異動対象年限を4年～10年までとし、特別支援教育を複数年経験することを進める。
- (4) 人材育成を目的とした特別支援学校及び国公立学校等との交流、並びに小中一貫教育及び特別支援教育・通級指導の充実を目的とした小・中学校間の交流を積極的に進める。
- (5) へき地教育推進のための公募制人事異動を進める。

【県立学校】

- (1) 高等学校については、地域・学科間及び若手教職員の異動並びに多様な人事交流を進める。
- (2) 特別支援学校については、小・中・高等学校との交流を推進する。
- (3) 管理職及び県教育委員会事務局指導主事等への若手教員等の登用を図る。
- (4) 高等学校については、公募制人事異動を進める。

3 異動件数（退職者含む）

		小・中 義務教育学校	県立学校	事務局	合計	前年度	増減	
件数		830	304	154	1,288	1,459	▲171	
内 訳	退	校長	26	8		34	59	▲25
		副校長	0	1		1	0	+1
		教頭	4	1		5	12	▲7
		事務長		5		5	15	▲10
	職	一般	146	60	4	210	334	▲124
		計	176	75	4	255	420	▲165
	異動	654	229	150	1,033	1,039	▲6	

前年度	916	455	88	1,459
増減	▲86	▲151	+66	▲171

4 異動件数の推移（退職者を除く）

	小・中 義務教育学校	県立学校	事務局	合計
令和6年4月	654	229	150	1,033
令和5年4月	662	292	85	1,039
令和4年4月	830	291	127	1,248
令和3年4月	820	288	80	1,189
令和2年4月	889	241	105	1,235

5 年齢別退職者数

	小・中 義務教育学校	県立学校	事務局	合計	前年度	増減
60歳	47	35	2	84	275	▲191
59歳以下	129	40	2	171	145	+26
合計	176	75	4	255	420	▲165

前年度	254	163	3	420
増減	▲78	▲93	+1	▲165

6 校長・教頭への昇任

()内は女性で内数

(1) 新校長	小学校	中学校	義務教育学校	県立学校	計
	3 4 (12)	9 (1)	5 (0)	1 5 (1)	6 3 (14)
前年度	2 5 (4)	1 3 (3)	1 (0)	1 0 (1)	4 9 (8)
増 減	+ 9 (+8)	▲ 4 (▲2)	+ 4 (±0)	+ 5 (±0)	+ 1 4 (+6)

(2) 新副校長	小学校	中学校	義務教育学校	県立学校	計
			2 (1)	2 (0)	4 (1)
前年度			0 (0)	3 (0)	3 (0)
増 減			+ 2 (+1)	▲ 1 (±0)	+ 1 (+1)

(3) 新教頭	小学校	中学校	義務教育学校	県立学校	計
	3 4 (8)	9 (2)	5 (1)	1 7 (2)	6 5 (13)
前年度	2 6 (9)	1 2 (1)	2 (1)	1 2 (3)	5 2 (14)
増 減	+ 8 (▲1)	▲ 3 (+1)	+ 3 (±0)	+ 5 (▲1)	+ 1 3 (▲1)

7 主な特徴

異動件数（退職含む）については、小・中・義務教育学校が830件、県立学校が304件、事務局が154件で総数は1,288件となり、昨年と比して171件の減となった。

【小・中学校】

(1) ミドルリーダーの育成及び管理職・事務局指導主事等への若手教員（49歳以下）の積極的な登用

- ① 小・中・義務教育学校の教頭登用 35名（対前年 +8）
- ② 県教育委員会事務局等への登用 18名（対前年 +5）
- ③ 市町村教育委員会事務局等への登用 14名（対前年 +1）
- ④ 大学院等研修派遣 7名（対前年 ±0）

(2) 女性管理職の登用（昇任）

小・中・義務教育学校の女性管理職には25名（対前年+7）を登用（昇任）し、女性管理職数は123名（対前年比+1）となった。

全管理職に占める女性の割合は、22.3%（対前年+0.4）となった。

(3) 若手教職員が特別支援教育を複数年経験することを推進

初回異動者数 182名（対前年 ▲69）

(4) 校種間交流等の人事交流の促進

- ① 小・中・義務教育学校間の円滑な連携を進めるための交流 65名（対前年 ▲1）
- ② 小・中・義務教育学校の特別支援教育充実のための特別支援学校との交流 3名（対前年 ▲1）
- ③ 国立大学付属小・中学校との人事交流 3名（対前年 ▲3）

※継続を除く

(5) へき地教育推進のための公募制人事異動

小・中学校及び義務教育学校から公募制による人事異動を希望した者は13名（小4、中9）おり、このうち4（小1、中3）名がへき地校へ異動となった。

【県立学校】

(1) 地域・学科間及び若手教職員の異動並びに多様な人事交流の推進（高校）

① 地域間の交流

北部から中南部 21件（対前年 +4）

中部から北南部 18件（対前年 ▲8）

南部から北中部 15件（対前年 ▲3）

② 実業を中心とする専門学科と普通科との交流 31件（対前年 +6）

③ 市町村立学校との交流

奈良市立一条高等学校 県→市 1件 市→県 1件

大和高田市立高田商業高等学校 県→市 2件 市→県 1件 ※継続を除く

④ 大学院等研修派遣 1名（対前年 ▲1）

(2) 管理職及び県教育委員会事務局指導主事等への若手教員等（49歳以下）の登用

① 県教委事務局への登用 11名（対前年 +6）

② 県立学校教頭登用 1名（対前年 +1）

(3) 異校種間の交流の推進（特別支援学校）

① 異校種間人事交流

対高等学校 5件（対前年 +1）

高等学校→特別支援学校 2件

特別支援学校→高等学校 3件

特別支援学校→小・中学校 2件（対前年 ▲1）

8 教育委員会事務局組織の改編

(1) 職場環境改善に資する主管課機能の充実のため、「企画管理室」による職員相談・支援機能等を強化し、「総務課」に改称。

(2) 教職員相談支援体制の整備のため、教職員課に「教職員相談支援係」を設置。

(3) 高校教育業務所管及び義務教育業務所管の一元化のため、教育研究所から生徒指導業務を移管し、「高校の特色づくり推進課」を「高校教育課」に、「学ぶ力はぐくみ課」を「義務教育課」に改組。人権尊重の精神に基づいた生徒指導の展開のため、生徒指導業務については人権・地域教育課と連携。

(4) 効率的な業務執行のため、人権・地域教育課の社会教育業務を教育研究所の教育企画部に統合。

(5) 学校体育及び健康教育に関する施策推進体制の充実のため、「健康・安全教育課」を「体育健康課」に改称。

教職員の資質向上に向けた環境づくり体制の充実のため、教育研究所の教育企画部の「教職員研修係」と次世代型教職員支援センターの「次世代型研修開発係」を統合し、次世代型教職員支援センターの「次世代型教職員研修係」に改組。また、生徒指導業務の高校教育課及び義務教育課への移管に伴い、教育研究所の教育支援部の「生徒指導係」と「支援・相談係」を「教育相談係」に統合。

2 令和6年度奈良県公立学校教職員新規採用者数

1 校種別

校種	職種	令和6年度	令和5年度	増減	備考
小学校	教諭	129	121	+8	
	養護教諭	5	6	▲1	
	栄養教諭	3	2	+1	
中学校	教諭	73	76	▲3	国12, 社9, 数12, 理12, 音4, 美4, 保体7, 技1, 家2, 英10
	養護教諭	4	4	0	
	栄養教諭	0	0	0	
義務教育学校	教諭	19	15	+4	小6, 国2, 社1, 数4, 理1, 音1, 技2, 英2
	養護教諭	1	0	+1	
	栄養教諭	0	0	0	
県立学校	教諭	103	100	+3	
	養護教諭	2	2	0	
	栄養教諭	1	1	0	
	実習助手	3	2	+1	
	寄宿舎指導員	0	0	0	
小・中・高等学校事務職員等		12	17	▲5	小10, 中1, 義務1
全体	教諭	324	312	+12	
	養護教諭	12	12	0	
	栄養教諭	4	3	+1	
	実習助手	3	2	+1	
	寄宿舎指導員	0	0	0	
	事務職員等	12	17	▲5	
	計	355	346	+9	

2 男女別

校種	採用数	男	昨年	女	昨年
小学校	129	64 (49.6%)	46.3%	65 (50.4%)	53.7%
中学校	73	33 (45.2%)	63.2%	40 (54.8%)	36.8%
義務教育学校	19	11 (57.9%)	46.7%	8 (42.1%)	53.3%
高等学校	66	43 (65.2%)	54.7%	23 (34.8%)	45.3%
特別支援学校	37	14 (37.8%)	41.7%	23 (62.1%)	58.3%
養護教諭	12	0 (0%)	0%	12 (100%)	100%
栄養教諭	4	0 (0%)	0%	4 (100%)	100%
実習助手・寄宿舎指導員	3	2 (66.7%)	0%	1 (33.3%)	100%
事務職員	12	1 (8.3%)	17.6%	11 (91.7%)	82.4%
全体	355	168 (47.3%)	47.4%	187 (52.7%)	52.6%

3 採用数の推移

年度	小学校			中学校			県立学校			計
	教諭	養諭	栄養	教諭	養諭	栄養	教諭	養諭	栄養	
H10	44	3		16	1		17	1		82
H11	17			3			26			46
H12	28	1		4			37	2		72
H13	32			7	1		31	1		72
H14	53			6			34			93
H15	72			8	1		21	1		103
H16	81			8			23			112
H17	90			25			11			126
H18	100			30			8			138
H19	128			39			21			188
H20	145			55			39			239
H21	165	2		58	1		51			277
H22	183	2		88			64	1		338
H23	219	5	2	128	3	1	93	2		453
H24	242	4	3	143	6		114	2		514
H25	231	7	3	126	8		125	2		502
H26	205	8	2	130	6		93	2	1	447
H27	194	8	4	118	6	2	85	2		419
H28	178	9	1	96	3	5	88	2		382
H29	162	5	4	104	4	1	78	2	1	361
H30	165	6	2	82	4	1	84	2	3	349
H31	146	6	6	97	2		74	2		333
R2	120	7	5	106	2		75	1	1	317
R3	117	5	5	101	3		86	2	1	320
R4	108	7	3	98	1		75	2		294
R5	128	6	2	84	4		100	2	1	327
R6	135	6	4	86	4		103	2		340

⑨実助なし

	年度	小学校	年度	中学校	年度	県立学校
最高	S45	349	S57	231	S59	218
最低	H11	17	H11	3	H18	8